

桂 眞一先生 略歴・研究業績

略 歴

生年月日（年齢）

1955年4月4日（68歳）

学 歴

1974年3月 大阪府立住吉高等学校 卒業
1980年3月 早稲田大学理工学部工業経営学科 卒業
1988年3月 早稲田ビジネススクール 修了
2001年3月 横浜国立大学国際社会科学研究所会計・経営システム専攻
博士前期課程修了 修士（経営学）
2004年3月 横浜国立大学国際社会科学研究所企業システム専攻
博士後期課程修了 博士（経営学）

本学就任年月日

2009年4月1日（勤続年数14年）

教員歴

教 授

経営学部教授 2009年4月1日～2023年3月31日

本学での主要な役職経歴

経営学部学部長補佐 2018年10月～2020年9月
経営学部学部長 2020年10月～2022年9月
近畿大学資産運用委員会委員 2013年4月～現在に至る

部活動

証券研究会部長 2009年4月～2020年3月

学会役職歴

MPTフォーラム幹事 2000年4月～2005年3月

研 究 業 績

発表著書、学術論文等の数

- I. 著書 6 冊
- II. 学術論文 13 編
- III. その他 3 編

著書・学術論文等の名称	単・共著の別	発行または発表の年月日	発行所、発表雑誌等または発表学会等の名称	概 要
(著書) ファイナンス論 I	共	2016年10月	創成社	近年、日本の金融はグローバル化にさらされており、また、金融市場はサブプライム問題以降ますますその変動が大きくなってきている。仮想通貨のような従来からは想像できないような金融の仕組みや、マイナス金利など過去に経験したことのないような経済環境にも遭遇している。本書ではこのような新しいトピックにも積極的にその解説を試みている。
資本市場論 II	共	2011年11月	創成社	本書は、最適資産配分にはじまり、グローバル投資、運用評価などについて解説し、さらに派生商品、行動ファイナンスへと展開していきます。資本市場論 I と合わせてファイナンスの基礎から応用までを網羅した内容となっている。
資本市場論 I	共	2010年 7 月	創成社	本書は、5 つの章から構成され、第 1 章の資本市場の特徴から第 5 章の債券投資の基礎と債券市場からなり、証券投資を学ぶ予定の大学 2 ～ 3 年生、資産運用に興味のある社会人を想定して構成した。
アクティブ運用の復権	共	2005年 4 月	金融財政事情研究会	ファンドマネージャや証券アナリストは、さまざまな手法を駆使し、割安な株を見つけておそうとしている。株式の本源的価値を分析する手法として DDM が伝統的手法であるが、本書では、その発展形である EBO モデルを取り上げ、実務への応用事例を紹介し、わが国、株式市場への適用可能性に言及。
債券ポートフォリオ戦略	共	2005年 8 月 -2006年 8 月	証券アナリスト通信テキスト 2 次	証券アナリストの教育カリキュラムのうち、債券投資に関する知識は、「債券の分析・評価」と債券ポートフォリオ戦略」から構成されている。本テキストでは、債券投資のリスク概念をより深く学び、リスク概念を前提としたポートフォリオ構築の方法論を学習することを目的とする。
(翻訳) 合併・買収・再編の企業評価	共	2008年 9 月	中央経済社	企業評価のアプローチを包括的に取り扱っている。具体的に、企業の合併、買収、レバレッジ・バイアウトの評価、そしてリスクチャリングの選択肢と資産の再構成プランの評価について詳しく説明している。また、様々な取引や一般的な評価過程とその具体例を取り上げている。本書は、大学院のファイナンス専攻や M B A 課程の授業で用いることを目的としていた企業評価についての核心的なテキストである。

(論文) 中国株式市場におけるアノマリーに関する実証分析ー日本市場と比較してー	共	2021年12月	商経学叢 第68巻 第2号	アノマリーとしてのバリューストック効果について中国の株式市場における実証分析を日本市場と比較しておこなった。 実証分析の結果、PER、配当利回りに関して、日本市場と中国市場の双方で、強いバリューストック効果が検出された。 PERに関しては一時的バリューストック効果が顕著に表れたが、配当利回りに関しては逆に構造的バリューストックファクターの影響が強く観察された。
中国株式市場のハーディング行動	共	2020年12月	商経学叢 第67巻 第2号	個別銘柄リターンマーケットに対する絶対偏差の平均値(CSAD)を通じて中国市場と日本市場それぞれにおけるハーディング行動を分析した。分析の結果、中国個人投資家にハーディング行動が観察され、また、その傾向はマーケット上昇期の方が大きいことが分かった。日本市場ではハーディング行動は見られなかった。
日中株式市場と流動性	共	2019年7月	商経学叢 第66巻 第1号	日本と中国の株式市場を売買回転率という観点から流動性を分析した。中国市場の方が売買回転率に対する感応度が低く、流動性が高いことが確認された。また、日中両市場とも流動性の高い銘柄ほど、将来のリターンが低い結果となっていることも確認された。
日中株式市場におけるアノマリー	共	2018年7月	商経学叢 第65巻 第1号	アノマリーとしてのバリューストック効果、小型株効果、ボラティリティ効果を日本と中国の株式市場における実証分析を試みた。両市場において強いバリューストック効果、小型株効果が確認された。
リース会計処理の変更が投資家のリスク知覚に与える影響		2013年12月	商経学叢 (開設10周年記念論文 集)	本研究は、リース負債のオンバランス化が投資家のリスクの評価に影響を与えるかどうかについて実証的証拠を提供するものである。
財務上の特約の有効性	単	2013年1月	みずほ年金 レポート No.105	債券発行における財務上の制限条項が、価格に有効に反映されているのか。社債スプレッドはどのような要因に影響されるのか。また、財務上の制限条項によってそれが異なるのかについて検証をおこなった。
多期間最適化モデルによる年金ALM	共	2009年4月	みずほ年金 レポート No.84	多期間最適化モデルを応用し、積立比率に応じた投資干渉について分析し、従来型(コンスタント・ミックス戦略)との違いを比較した。また、多期間最適化結果の実務的な対応方法と有効性について検証した。
年金債務が確率変動するときの最適年金ポートフォリオ	共	2008年3月	現代ファイ ナンス No.23	年金資産運用において、将来の給付額と積立額の差額の現在価値を負債として明示的に取り入れる。それが確率的に変動する状況下でサープラスの期待効用を最大化する問題を取り扱い最適投資戦略はいかなる性質を持つかを分析する。
数理計画法による年金ALM多期間最適化モデル	共	2007年 11/12月	みずほ年金 レポート No.76	従来から、年金基金の政策アセットミックス策定のため、資産・負債双方のパラメータをさまざまに変化させALM分析をおこなってきた。本稿では、新たに数理計画法による多期間最適化モデルを構築し、さらに効率的なアセットミックスの導出を試みた。

年金負債ファクターモデルと投資戦略	共	2006年9月	証券アナリストジャーナル Vol.46, No.9	金利やインフレをリスクファクターとして年金負債の変動を説明する「年金負債ファクターモデル」を構築した。本稿では、D Bプラン、C Bプランそれぞれについて感応度分析をおこない、リスク水準に応じてその感応度が異なることを見出し、また、物価連動債のヘッジ手段としての有効性を確認した。
年金負債ファクターモデルの開発	共	2006年 5/6月号	みずほ年金レポート No.67	欧州で台頭してきたLDIに代表される年金負債を考慮した資産運用戦略が近年、注目を浴びている。本稿で紹介する負債ファクターモデルは資産運用で広く用いられている線形ファクターモデルを年金負債のモデル化に応用したものである。仮想的な年金基金を想定し、金利やインフレ等のファクターに対する年金負債の感応度を推定することで、負債ファクターモデルの定式化をおこなった。
グローバル株式市場とマルチファクターモデル	単	2006年 3/4月号	みずほ年金レポート No.66	近年、グローバル業種ファクターの重要性が叫ばれているが、実証検証の結果、カントリーファクターに対し相対的にその重要性が高まっていることが追証された。また、ファクターリターンの時系列分析によると、利益関連ファクターの有意性が示されたが、直近は、その変動幅が縮小していることが分かった。このように、グローバル株式市場における価格形成要因は大きく変動している。
年金ALMと多期間モデル	単	2005年 5/6月号	みずほ年金レポート No.61	多期間における最適投資消費計画問題は、マートンやサミュエルソンにより、その理論的枠組みが示された。本稿では、多期間モデルの年金ALMへの応用可能性について論じる。金利変動をヘッジする多期間モデルの概要について説明し、実際の資本市場データを用いてその有効性、問題点を論じる。
(その他)				
(学会報告) 会計処理の変更がリスクの知覚に与える影響	共	2012年9月	日本FP学会 13回大会	2008年4月以降、新しいリース会計基準が適用されることになり、ファイナンスリースは注記から貸借対照表へとオンバランス化された。本研究は、リース負債のオンバランス化が投資家のリスクの評価に影響を与えるかどうかについて実証的根拠を提供することを目的とする。
Covenants and Collateral Japanese Corporate Straight Bonds	共	2013年12月	11 th International Paris Finance meeting	How a firm chooses a set of covenants and collateral to pledge when issuing straight bonds publicly in Japan? Taking it into account that we only observe data For a covenant-collateral type chosen by firms, we estimate a relation between issue prices and credit risk factors.
Covenants and Collateral in Japanese Corporate Straight Bonds : Choice and Yield Spread	共	2013年12月	Science Research Network http://ssrn.com/abstract=2336047	How a firm chooses a set of covenants and collateral to pledge when issuing straight bonds publicly in Japan? Taking it into account that we only observe data For a covenant-collateral type chosen by firms, we estimate a relation between issue prices and credit risk factors.